



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東
 コード番号 6533 URL https://orchestra-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 慶郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 五代儀 直美 TEL 03(6450)4307
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	8,853	18.1	529	△50.0	539	△50.6	277	△53.7
2022年12月期第3四半期	7,499	-	1,058	16.7	1,092	18.9	600	15.6

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 262百万円 (△67.5%) 2022年12月期第3四半期 807百万円 (8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	28.29	27.96
2022年12月期第3四半期	61.27	60.02

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、同連結累計期間の売上高については、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	12,901	5,916	41.6
2022年12月期	11,410	5,735	45.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 5,363百万円 2022年12月期 5,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	9.00	9.00
2023年12月期	-	0.00	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	10.8	1,150	△14.9	1,150	△17.9	705	△17.4	71.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	9,817,800株	2022年12月期	9,811,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	97株	2022年12月期	97株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	9,815,934株	2022年12月期3Q	9,797,015株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には約45万人までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。加えて、企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。国内パブリッククラウドサービス市場規模は2021年~2026年の年間平均成長率は20.8%で推移して、2026年の市場規模は2021年比2.6倍の4兆2,795億円になると予測されております。(出所:IDCJapan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2022年~2026年」)

デジタルマーケティング領域においては、2022年のインターネット広告市場が3兆912億円(前年比14.3%増:株式会社電通発表)となりました。2兆円を超えた2019年からわずか3年で約1兆円増加しており、広告市場全体の成長を後押しする存在となっております。

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては、株式会社ヴェスをM&Aにより取得することで、新たにソフトウェアテスト事業に参入し、当社グループとして、製品の導入からテストまでを一気通貫でサービス提供できる体制を構築いたしました。またクラウドインテグレーション事業を主とする株式会社Sharing Innovationsでは、事業の構造を改革するため、営業の体制強化、セールスフォース社との関係性強化、中堅エンジニア層強化による品質向上に取り組んでおりますが、すでに人・組織の最適化、営業・デリバリーの仕組み化を行い、初期の改革のフェーズは脱しており、当第3四半期連結会計期間においては、前年同期比で大幅な増益となりました。

デジタルマーケティング事業においては、積極的な人材投資を行うとともに、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進め、またこれまでにM&Aした企業の成長を取り込んでまいりました。

その他の事業では、プラットフォーム事業における新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行うほか、新規事業への成長投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,853,151千円(前年同四半期比18.1%増)、営業利益529,379千円(前年同四半期比50.0%減)、経常利益539,806千円(前年同四半期比50.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益277,739千円(前年同四半期比53.7%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、ソフトウェアテスト、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件を受注しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,019,144千円(前年同四半期比10.7%増)、セグメント利益(営業利益)は、214,524千円(前年同四半期比20.8%減)となりました。

② デジタルマーケティング事業

当事業においては、積極的な人材投資を進めつつも、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注増額や新規取引先獲得のための施策を進めるとともに、M&Aした企業の成長を取り込んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,119,336千円(前年同四半期比28.3%増)、セグメント利益(営業利益)は、1,416,973千円(前年同四半期比10.8%減)となりました。

③ その他

その他の事業においては、「チャットで話せる占いアプリ「ウララ」を主力としたプラットフォーム事業や、タレントマネジメントシステム「スキルナビ」の開発・販売、新規事業等に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は821,724千円(前年同四半期比5.6%増)、セグメント損失(営業損失)は55,250千円(前年同四半期は54,220千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,491,911千円増加し、12,901,985千円となりました。主な要因は、のれんが1,707,685千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,310,970千円増加し、6,985,866千円となりました。主な要因は、長期借入金が1,242,082千円、1年内返済予定の長期借入金が262,777千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて180,941千円増加し、5,916,119千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が277,739千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が88,301千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期連結業績予想につきましては、2023年8月14日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,016,381	3,362,655
受取手形、売掛金及び契約資産	3,317,823	2,960,136
仕掛品	19,744	34,530
預け金	319,653	365,841
その他	602,387	377,597
流動資産合計	7,275,989	7,100,762
固定資産		
有形固定資産	646,721	541,048
無形固定資産		
のれん	1,964,386	3,672,072
その他	78,265	71,126
無形固定資産合計	2,042,652	3,743,199
投資その他の資産	1,444,710	1,516,974
固定資産合計	4,134,083	5,801,222
資産合計	11,410,073	12,901,985
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,397,879	2,220,817
短期借入金	388,000	476,000
1年内返済予定の長期借入金	297,516	560,293
未払法人税等	321,688	195,794
未払消費税等	166,772	102,325
賞与引当金	25,907	9,762
その他	787,679	930,723
流動負債合計	4,385,443	4,495,715
固定負債		
長期借入金	1,023,090	2,265,172
その他	266,362	224,978
固定負債合計	1,289,452	2,490,150
負債合計	5,674,895	6,985,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,843	207,431
資本剰余金	1,687,375	1,691,443
利益剰余金	2,890,970	3,080,408
自己株式	△102	△102
株主資本合計	4,781,087	4,979,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404,322	385,961
為替換算調整勘定	△1,173	△1,744
その他の包括利益累計額合計	403,148	384,216
新株予約権	148,210	144,577
非支配株主持分	402,731	408,145
純資産合計	5,735,178	5,916,119
負債純資産合計	11,410,073	12,901,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,499,036	8,853,151
売上原価	3,824,701	4,530,147
売上総利益	3,674,334	4,323,003
販売費及び一般管理費	2,616,240	3,793,624
営業利益	1,058,094	529,379
営業外収益		
受取利息及び配当金	281	48
補助金収入	17,528	2,559
不動産賃貸料	26,402	24,806
その他	4,104	13,252
営業外収益合計	48,316	40,666
営業外費用		
支払利息	2,870	12,613
支払手数料	6,040	10,254
減価償却費	5,140	4,829
その他	200	2,540
営業外費用合計	14,252	30,238
経常利益	1,092,158	539,806
特別利益		
固定資産売却益	—	10,713
投資有価証券売却益	—	209,925
特別利益合計	—	220,639
特別損失		
減損損失	—	125,287
投資有価証券評価損	—	8,099
固定資産除却損	3,710	4,151
その他	—	5,789
特別損失合計	3,710	143,329
税金等調整前四半期純利益	1,088,447	617,117
法人税、住民税及び事業税	435,032	298,571
法人税等調整額	21,098	36,832
法人税等合計	456,131	335,403
四半期純利益	632,316	281,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,005	3,973
親会社株主に帰属する四半期純利益	600,310	277,739

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	632,316	281,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,005	△18,361
為替換算調整勘定	△1,865	△801
その他の包括利益合計	175,139	△19,162
四半期包括利益	807,456	262,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	775,984	258,804
非支配株主に係る四半期包括利益	31,471	3,745

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業	計				
売上高							
クラウドインテグレーション	874,188	—	874,188	—	874,188	—	874,188
システムソリューション	2,726,426	—	2,726,426	—	2,726,426	—	2,726,426
運用型広告等	—	1,582,724	1,582,724	—	1,582,724	—	1,582,724
制作・SEO等	—	1,577,062	1,577,062	—	1,577,062	—	1,577,062
その他	—	—	—	738,635	738,635	—	738,635
顧客との契約から生じる収益	3,600,614	3,159,786	6,760,401	738,635	7,499,036	—	7,499,036
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,600,614	3,159,786	6,760,401	738,635	7,499,036	—	7,499,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,828	50,438	81,266	39,339	120,605	△120,605	—
計	3,631,443	3,210,224	6,841,667	777,974	7,619,642	△120,605	7,499,036
セグメント利益又は損失(△)	270,952	1,587,648	1,858,600	△54,220	1,804,380	△746,286	1,058,094

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△746,286千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタルマーケティング事業」において、株式会社LIFULL Marketing Partners(取得日に株式会社DI Marketing Partnersへ商号変更)の全株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、492,096千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタルト ランスフォー メーション事業	デジタル マーケティ ング事業	計				
売上高							
クラウドインテグ レーション	704,200	—	704,200	—	704,200	—	704,200
システムソリュー ション	3,255,762	—	3,255,762	—	3,255,762	—	3,255,762
運用型広告等	—	1,865,937	1,865,937	—	1,865,937	—	1,865,937
制作・SEO等	—	2,229,137	2,229,137	—	2,229,137	—	2,229,137
その他	—	—	—	798,113	798,113	—	798,113
顧客との契約から生 じる収益	3,959,963	4,095,074	8,055,038	798,113	8,853,151	—	8,853,151
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,959,963	4,095,074	8,055,038	798,113	8,853,151	—	8,853,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,180	24,262	83,443	23,611	107,054	△107,054	—
計	4,019,144	4,119,336	8,138,481	821,724	8,960,206	△107,054	8,853,151
セグメント利益又は損 失(△)	214,524	1,416,973	1,631,497	△55,250	1,576,247	△1,046,868	529,379

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,046,868千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第2四半期連結会計期間より、各報告セグメントの経営成績をより適切に評価するため、従来、各報告セグメントへ配分していた取得関連費用を、報告セグメントに帰属しない「調整額」として表示する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき組み替えたものを開示しております。

第2四半期連結会計期間以降に報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行った理由は、第2四半期連結会計期間において株式会社ヴェスの株式を取得する企業結合を行った際に、従前と比べて多額の取得関連費用が発生したことに伴い、各報告セグメントの経営成績の評価方法を見直したことによります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタルトランスフォーメーション事業」セグメントにおいて、株式会社ヴェスの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては、1,344,562千円であります。

「デジタルマーケティング事業」において、(旧)株式会社MediaFoxののれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては、65,787千円であります。

「デジタルマーケティング事業」において、CAMPiN事業ののれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては、59,499千円であります。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。